二五　太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画のための贈与に関する日本国政府とパラオ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一八　二
二六　パレスチナ暫定自治政府に対する贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件　一八　二
二七　太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画の実施のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件　一八　二
二八　領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の効力発生に関する件　一八　三
二九　貧困農村地域地下飲料水開発計画のための贈与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一八10　八
三〇　救急医療機材改善計画のための贈与に関する日本国政府とアルバニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二五　二
三一　食糧援助に関する日本国政府とサントメ・プリンシペ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二五　二
三二　円借款の供与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件　二五　二
三三　返納を命じた旅券を無効とする件　二七　六
三四　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二八　三

○財務省

一　国債の金利スワップ取引に係る基本的な契約を締結した件の一部を改正する件　二八　三

二　支出官事務規程第十一条第二項第四号に規定する外国貨幣換算率を定める等の件　四　二
三　出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件　四　二
四　分離適格振替国債の元利分離等の申請を行うことができる者を定める件の一部を改正する件　四　二
五―一　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一二6　一
五―二　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一二　七
六　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　一三　三
七　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一三　四
八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一三　四
九　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一三　五
一〇　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一三　五
一一　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件、及び公職選挙法第九十三条の規定により国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二二14　三
一二　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二五　二
一三　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する財務大臣の定める区分及び財務大臣の定める額を定める件　二五　三
一四　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　二七17　一
一五　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二八　三
一六　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十一年度の初日から平成二十一年十二月三十一日までの輸入数量を告示　二九　四
一七　平成二十一年度の初日から平成二十一年十二月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示　二九　四
一八　平成二十一年度の初日から平成二十一年十二月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示　二九　四
一九　関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件　二九　四

○財務省、農林水産省

一　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二二　六
二　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　二二　七
三　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　二二　七

○国税庁

一　認定特定非営利活動法人を公示する件の一部を改正する件　一五　二
二　〃　二九　五

○文部科学省

一　登録有形文化財の登録を抹消した件　七　四
二　〃　八　二
三　教科用図書検定申請受理種目の一部を改正する件　一三7　一
四　平成二十一年度において教科用図書の検定の申請を行うことができる種目及び期間を定める件　一三7　二
五　平成二十二年度において教科用図書の検定の申請を行うことができる種目及び期間を定める件　一三7　四
六　研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の一部を改正する告示　一五9　一
七　教科書の定価認可基準の一部を改正する件　二〇　四

○文部科学省、経済産業省

一　電源立地地域対策交付金交付規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則　八　二